

ま え が き

千葉県内 54 市町村の平成 28 年度決算は、社会保障関係経費の増加を反映し、平成 27 年度決算と比べ歳入歳出ともに増加し、過去最高の決算規模となりました。

歳入では、円高・原油安の影響による地方消費税の減収により地方消費税交付金が大幅に減少し、また、一部団体における大型復興事業の終了などから地方交付税も減少となりました。一方、個人所得の増や新築家屋の増などにより市町村税は 4 年連続で増加しており、総額は 8 年連続で増加となりました。

歳出では、小中学校施設の耐震補強工事終了などに伴う普通建設事業費の減により、投資的経費が 2 年連続で減少した一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施などに伴う扶助費の増などにより、義務的経費は 4 年連続で増加したことから、総額は 8 年連続の増加となりました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を県内市町村において算定したところ、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント増の 90.9% となり、2 年ぶりに増加し、財政構造の硬直化が進みました。

さらに、各市町村は、防災対策、公共施設の老朽化対策、社会保障関係経費の増加への対応など、多くの行政課題に直面しています。

持続可能な財政運営を維持・確保しながら、こうした諸課題に適切に対応していくためには、まずは各市町村が自らの財政状況を正確に把握・分析し、財政運営の見通しを明確にしたうえで、住民の理解と納得のもと、徹底した行財政改革に取り組むことが重要です。

本書は、「平成 28 年度地方財政状況調査（決算統計）」等の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算の状況等を取りまとめたものです。本書所収の資料や財政分析が、各市町村の財政運営に資するとともに、住民の皆様の地方財政に対する理解を深める一助としていただければ幸いです。

平成 30 年 4 月

千葉県総務部市町村課